事業番号	65

平成27年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業名	企業立地推進事業								担当部	地域活性化営業部	
会計区分	一般会計			事業類型	実施計画事業				担当課	企業立地推進課	
事業期間	平成21年度		～		平成30年度以降				担当係	企業立地係	
総合計画分野別計画 主目的	5 産業・交流		20 商工業			1 工業用地の整備と企業誘致を推進します					
総合計画分野別計画 副目的										実施計画対象	○
予算区分	款	7	項	1	目	5	大	3	中	1	
根拠法令・個別計画	工場立地法、企業立地促進法、小牧市工場用地等情報提供事業実施要綱、小牧市高度先端産業立地促進補助金交付要綱、小牧市企業立地促進補助金交付要綱、小牧市内企業再投資促進補助金交付要綱										
目的（対象をどの様な状態にするのか）	企業立地を推進することにより、地域の活性化、産業の振興及び雇用の創出等を図るとともに、より安定した財政基盤を確立し、産業都市「小牧」の力を持続的に高める。										
内容（手段）	◆26年度実施内容 ・企業訪問を積極的に行い、補助金の周知を図るとともに、企業立地を促進した。 ・企業立地促進補助金 補助事業の認定及び補助金の交付を行った。（認定5件、交付2件） ・市内企業再投資促進補助金 補助事業の認定及び補助金の交付を行った。（認定1件、交付1件） ・中小企業環境保全対策設備等導入補助金 補助事業の認定及び補助金の交付を行った。（認定2件、交付1件） ◆26年度直接経費の内訳 ・企業立地促進補助金（25,902千円） ・市内企業再投資促進補助金（130,397千円） ・中小企業環境保全対策設備等導入補助金（5,000千円） ・公認会計士謝礼（90千円） ・企業情報サービス使用料（135千円） ◆27年度直接経費の内訳 ・企業立地促進補助金（240,844千円） ・市内企業再投資促進補助金（34,953千円） ・中小企業環境保全対策設備等導入補助金（10,000千円） ・公認会計士謝礼（150千円） ・企業情報サービス使用料（366千円）										
受益者負担	無										

コスト

			単位	H24決算額	H25決算額	H26決算額	H27予算額
費用	直接経費		千円	8,283	216,111	161,524	286,313
費用	正職員	従事者数	人	0.60	2.00	3.00	3.00
費用	正職員	人件費	千円	3,156	10,520	15,780	15,780
費用	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
費用	その他職員	人件費	千円	0	0	0	0
費用	費用合計		千円	11,439	226,631	177,304	302,093
費用	対前年比		%		1,981.2	78.2	170.3
財源	一般財源		千円	11,439	226,631	177,304	284,617
財源	国・県支出金		千円	0	0	0	17,476
財源	その他財源		千円	0	0	0	0

事業番号	65

業績	活動指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	企業立地相談件数	件	目標	50	50	50	100
			実績	49	60	189	
	企業訪問活動件数	件	目標	20	20	100	200
			実績	22	31	214	
			目標				
			実績				
	成果指標名	単位		H24	H25	H26	H27
	企業立地促進補助事業認定件数	件	目標	4	4	4	4
			実績	4	3	5	
	市内企業再投資促進補助事業認定件数	件	目標	1	1	1	1
			実績	1	0	1	

事業の自己評価			
平成26年度の実施結果	事業の達成状況	平成26年度より、企業立地推進課を新設し、企業支援に対し強化を図った。これにより、企業立地相談件数は前年度を上回り、目標件数を越えた。また、企業訪問活動件数も目標件数を達成することができた。補助事業認定件数も、目標を達成することができた。企業訪問などを通じて、補助金の周知が図られ、企業の設備投資の促進に繋がったものと判断する。	
	事業実施における課題	昨今の国内産業は、グローバルなコスト競争などを背景に、国外における設備投資を拡大しており、産業空洞化の懸念が高まっている。また、国内においても、安価な工場用地や労働力の確保、リスク分散などの観点から、生産拠点の移転や集約化が進展している。こうした状況の中、企業の誘致や流出防止を図り、企業の設備投資の促進に向けた取組を推進するためには、一層の企業立地・企業支援施策の展開が必要である。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	昨今の企業立地の自治体間競争の激化や産業空洞化等が進展する状況において、事業を縮小・廃止することは、地域経済の衰退や活力の低下を招く恐れがあると考えられる。	
平成27年度の改善内容	27年度における事業の改善・見直し内容（新規追加事項、廃止・削減事項等）	企業立地相談や企業訪問活動などを通じて、さらなる制度の周知を図る。小牧市企業新展開支援プログラムに沿って、27年度に新設された支援制度を積極的に企業に働きかける。 他市の支援制度、補助金の動向を把握し、本市の支援制度等の更なる充実化とともに、新たな企業誘致、市内企業の流出防止に努める。	
平成28年度の事業の方向性	方向性の判定	拡　大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの
	判定理由	企業の誘致や流出防止を図り、企業の設備投資の促進に向けた取組を推進することにより、地域経済の活性化や雇用の創出、税収の増加による安定した財政基盤の確立等に資することから、企業立地・企業支援施策の拡大が必要と判断した。	
	28年度以降の改善案	26年度に策定した小牧市企業新展開支援プログラム（産業振興基本計画）に基づき充実した補助事業、条例について周知を図るとともに、積極的に企業に働きかける必要があると考えられる。 工場用地等情報提供事業の改善・拡充を図り、遊休地・低未利用地や建物の活用を促進し、企業誘致につなげる。	

二次評価	方向性の判定	判　定　理　由
	拡　大	一次評価のとおり。